

●2009 年度第 2 四半期決算説明会 (IR) 質疑応答議事録

日時 : 2009 年 10 月 28 日 (水) 17:35~18:30
場所 : 富士通汐留本社 24 階大会議室
説明者 : CFO 執行役員上席常務 加藤 和彦

質問者 A

- Q. 海外事業の再編費用として年間で予定している特別損失 200 億円のうち、先行実施分の 30 億円を第 2 四半期に取り込んだとのことですが、残りの 170 億円は、富士通サービス(FS)で予定されている 1200 人のリストラ費用が中心となるという理解で正しいでしょうか？
- A. 海外(欧州)の従業員は 3 万人を超えますが、今回の欧州の事業再編において、その 5%、約 1600 人がリストラの対象になります。内、FS の従業員 1200 人がすでに協議に入っており、その他の欧州地域の従業員が残り 400 人の対象になる予定です。4 月に開始した、FS と富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)の重複拠点の整理のめどが 9 月でつき、ようやく攻めの態勢に入ることができました。昨日も欧州で政府系の商談が獲れるなど、9 月から 10 月にかけてグローバル商談がさらに獲れてきています。景気が悪い中で、業績回復につながるような力強さが出てきていると思っています。
- Q. 上半期の営業利益の上振れ分 167 億円の内訳をセグメント別で教えてください。
- A. 当初計画より、テクノロジーソリューションが 10 億円、ユビキタスプロダクトソリューションとデバイスソリューションでそれぞれ 30 億円、また、その他セグメントで 50 億円改善しました。
- Q. 第 2 四半期の受注状況や新政権の影響、国内のテクノロジーソリューションの業種別の前年比売上実績と見込みを教えてください。
- A. 国内における第 1 四半期の受注状況は前年比で改善しましたが、第 2 四半期では少し弱含みとなるところがありました。これまでのところ、想定外に良くなるような展開はありませんでしたので、これから年度末にかけてどれだけ追い込みをかけられるかにかかっていると思っています。新政権の影響については、消えるという噂のある商談がある一方、法改正に伴う新規ビジネスが生まれるという話もありますが、いずれも確定的ではなく、時期を含めて見極め切れていません。2010 年度にかけての予算によっては、システム構築商談が影響を受けたり、各省庁でハードを含めたシステム展開の予算が削減されたりする可能性があります。このような状況下で、政府系の新規商談発注が止まっていますので、今はすでに受けた受注案件をこなしているところです。第 4 四半期については現段階ではまだ判断が出来ませんが、来年 1 月くらいには見えてくるとしています。

国内テクノロジーソリューションの通期の売上は、全体では前回計画通り前年比 96%を見込んでいます。業種別に前回計画と今回計画の順に申し上げますと、産業流通で 93%が 90%、社会基盤で 97%が 97%のまま、金融で 98%が 97%、公共で 101%が 101%

のまま、地域で 99%が 99%のままとなります。地域は、民需系で非常に悪いところも出てきていますが、ヘルスケアが上期に非常に堅調だったことが下支えとなり、この傾向が下期も続くと予想しています。同様に、第 2 四半期の前回計画と実績を順に申し上げますと、産業流通で 91%が 83%、社会基盤で 76%が 84%、金融で 85%が 77%、公共で 101%が 115%、地域で 89%が 94%、全体で 88%が 87%となり、特に産業流通と金融に厳しさが残りました。

質問者 B

Q: 社長が代わっても、経営の方向感が変わらないことは承知していますが、スピード感と実行力は変わりませんか？野副前社長がネットワークプロダクトは今年度に赤字が消えなければ、撤退することも考えるとのことでしたが、足元の状況はどうですか。

A: スピード感と実行力は変わっていません。例えば今日発表になった FDK の三洋電機子会社買収の件は、即決で動きました。ネットワークプロダクトは、足元では北米を中心に良い状況だという認識です。もう少し時間が経てば、更に改善出来ると考えており、現時点で事業継続の有無を考えなければならない状況ではないと思われま

Q: デバイスソリューションの営業利益計画の減額修正は新光電気が主であると考えてよろしいですか。LSI の 2Q の赤字がどの程度か、また先端・基盤別の稼働率状況も教えてください。

A: 減額修正は新光電気が下方修正したためです。

LSI の 2Q 営業利益はマイナス 20 億円で、9 月単月で黒字転換しましたが、黒字額は 2 ケタ前半億円程度です。受注ですが、6 月がピークで 7-8 月は夏枯れでしたが、9 月には回復しています。10 月については、9 月と同じ基調で推移しています。クリスマス商戦に関する受注は一段落したと考えています。年末にかけて緊急の需要がどのくらい入ってくるかが一つのキーになります。ただし 9 月 BB レシオを見ると、下期に懸念が残ります。計画には変更はありませんが、年末商戦の在庫水準によって、どの程度 4Q に影響がでるかは、見えていません。

稼働率については、2Q の先端は 80%台、基盤は 70%台に回復しました。下期については、先端が 3Q は約 80%、4Q は 80%半ば、基盤が 3Q は 70%台半ば、4Q は 80%半ばと見ています。基盤はラインの統廃合の結果、稼働率が上がります。いずれにしても、11 月中旬までの受注状況を見ることで、稼働率がどの程度上がるかが見えてきます。

Q: IFRS（国際会計基準）をいつから適用するのですか。また IFRS 関連ビジネスは富士通の業績にどの程度貢献してくると考えますか？

A: IFRS をいつから導入するかは決めていません。今勉強会を社内で行っています。従業員のボーナスが営業損益と連動しているため、労働組合からも意見が出ています。営業利益の概念がなくなったとき、賞与の決め方がどうなるのか、どうやって会計基準を理解してもらい納得感のある評価体系になるか、皆が真剣に考え始めました。

またビジネス面では、日本基準と国際基準では、日本基準が国際会計基準に擦り寄り形となっています。IFRS に対応するシステム提案を聞きたいというお客様は多いです。

当方から提案できる体制は整っていますが、お客様が IFRS に対して、どう対応するか決めないとシステムができないという点があり、それを考えると、ビジネスに繋がるのは 3 年くらいかかります。コンサルティングは増えますが、システム化の商談には時間がかかると思われます。

質問者 C

- Q. 指名・報酬委員会を新設しましたが、現在社長を兼務している間塚氏がこのまま兼任し続けていくという可能性もあるのでしょうか？もしくは、1 つの例として、相談役の黒川氏が会長に就き、間塚氏が社長選任になるということもあり得るのでしょうか。
- A. 今回新設した指名・報酬委員会では、取締役の選任に関する原案を作ります。取締役会ではその原案に基づいて議論し、株主総会に提出する議案の内容として妥当でないと判断した場合には、同委員会に差し戻すということになります。同委員会を構成する委員は、取締役の大浦氏、社外取締役の野中氏、そして代表取締役会長兼社長の間塚氏の 3 名です。社内出身の取締役、社外取締役、そしてその中間の立場にある取締役で構成することでバランスをとっています。こうした委員会で候補が推薦されるということになります。
- Q. 2010 年度の景気の方角について教えてください。国内では、政権交代の影響などを懸念する向きもありますが、中国や台湾ではパソコンなどで市場成長が見込まれるという話もあるようです。富士通の IT 投資に関する現在の手応えを教えてください。
- A. 当社ではローリング・フォーキャストという業績見通しを検討する仕組みを取り入れています。これは、業績見通しを年度単位で検討するのではなく、四半期単位で常に 1 年先までの業績見通しを検討する仕組みです。現時点のローリング・フォーキャストで示されている 2010 年度上期予測を見る限りでは、2009 年度の厳しさが若干残るものと見えています。今 IT 市場で最も成長しているのは中国とその他のアジア圏です。一方、先進国はマイナス成長になるものと見られています。そのような環境の中で、いかに勝ち残っていくかが重要なポイントになります。そのための鍵の一つがインフラサービスです。富士通がグローバルで勝ち残っていくためには、他社以上に丁寧な仕事を提供できるサービス力が必要だと考えています。過去に 5 年、7 年といった単位で契約いただいた過去の商談の中には、契約更新の時期に来ているものがいくつかありますが、それらを取りこぼしているということはないため、当社のサービス力は一定の評価をいただいているものと認識しています。我々が海外ビジネスで苦戦している要因の一つには、まだ中国を攻め切れていないということが挙げられます。中国での事業拡大にはまだ少し時間がかかるものと思いますが、今年の後半からはデータセンター型商談を含めて新しい切り口でのビジネス拡大を図っていくことを検討しており、そのための体制を整えているところです。半導体、電子部品の観点から市況を見た場合、足元は各国政府が実施している景気刺激策の影響により、ある程度の回復感が出ていますが、仮にそれらの施策が今年度で終了となった場合には、2010 年度上期はその反動により厳しい市場環境となるリスクも否定はできないと考えています。例えば中国では、足元は政府の支援によって自動車市場がかなり伸びていますが、その支援は今年で終了するため、2010 年度の第 1 四半期からは厳しくなるという見方が

あります。ただ、一方では 3 月までに追い込み需要が発生し、所要が高まるという見解もあります。いずれにしても、現時点では今後の所要は見切れていません。

Q. 国内の IT 投資動向についてはどのように見えていますか。

A. 現時点ではポジティブな話はほとんどありません。お客様先にお話しを伺っても、先ことはまだ分からないという答えばかりです。「下期の見通しは暗い」というお客様が多く、そうした状況を理由としたコストダウンの要請も少なくありません。

質問者 D

Q. その他セグメントの営業利益が上期 50 億円ほど計画を上回ったとのことですが、このセグメントは自動車関連ビジネスが主なのですか？

また、通期計画から下期は損益が大きくマイナスになるように見えますが、損益悪化要因として何があるのでしょうか？

A. その他の主な構成要素は自動車関連になります。お客様の所要によって大きく変わります。そのため、これほど大きな赤字にはならない可能性もあります。

Q. 消去の数字が上下比較で下期が 150 億円ほど増える計画ですが、何か理由があるのでしょうか？リストラ関連等の費用なののでしょうか？

A. 費用を保守的に見積もっています。

Q. FJB の完全子会社化は、その後のフォーメーションまで計画された上での実行だったと思ったのですが、決算説明資料ではまだ検討中と読み取れます。現状はどうなっているのでしょうか？

A. FJB は当時、ビジネスフォーメーションまで計画して完全子会社を実施しましたが、その後中堅市場が非常に厳しい状況となり、この状況下でフォーメーションを変えることは、ビジネス上、非常にリスクを伴います。そのため、まずは商談獲得を最優先とするためにフォーメーションの変更は時間をかけて進めていくこととしました。

質問者 E

Q. HDD の上期の営業利益について教えてください。

A. 約 100 億円の赤字です。

Q. 9 月単月で益転したとのお話でしたが、第 3 四半期の半導体事業のイメージを教えてください。

A. 第 3 四半期は、第 2 四半期と比べると改善しますが、稼働率によっては赤字が残る可能性があります。

Q. 上期は計画を上回ったのに、通期の営業利益を変更していないのは何故ですか？

A. 上期は結果として上方修正となりましたが、通期予想を変更しなかったのは下期の不透明感を織り込んでいるからです。前年上期との比較では、営業利益で 567 億円の減

益となりました。価格低下でマイナス約 950 億円の押し下げがありましたが、コストダウンを実施することでオフセットすることができました。さらに、物量減の影響がマイナス約 1100 億円ありましたが、これに対し、固定費削減を行うことで約 800 億円押し上げたものの、残りのマイナス 300 億円については埋めることができませんでした。その他、年金の影響や為替影響などをあわせるとマイナス 250 億円程度あり、09 年度上期はマイナス 182 億円の営業利益となりました。経費については、1Q、2Q でそれぞれ 400 億円程度前年に比べ改善をおこなっていますが、現状の下期計画では、3Q、4Q 共に経費が上昇する前提で見えています。上期並みの水準にしたいと考えていますが、PC や携帯の融合商品の開発なども考えており、現状は据え置いています。

- Q. サービスが計画より厳しくなっているようにみえますが、営業利益の計画を変えていないということは、それをオフセットするだけのコスト削減余地があるということでしょうか？
- A. 第 4 四半期に向けてリスクはあると認識しています。09 年度の国内 IT 関連売上（単独）を前年比 96%とお話ししましたが、第 1 四半期決算発表時と比べ今回大きな変化はありませんが、これが 1~2%でも下回るようになれば、影響はでてくると思います。国内海外共に、第 4 四半期のリスクを考えると、第 3 四半期にどれだけ頑張れるかが、通期予測達成に向けた大きなポイントになると考えています。欧州では約 5%の人員削減に伴い、09 年度に約 200 億円の特損を見込んでいますが、来年以降にその効果が表れると考えています。

以 上